

大地震、このような自然災害が、われわれに対して環境保全の重要性を喚起させてくれているということを、肝に銘じておくべきではないかと思えます。以上で私の報告を終わります。

○座長 ありがとうございます。以上をもちまして、個別報告者の報告を終わります。続きまして、コメントをいただきたいと思えます。最初に川井先生から 15 分間、それから李先生から 15 分間、お願いしたいと思えます。

コメント 川井伸一（愛知大学）

川井です。6人の報告者の報告をうかがいますと、主に4つぐらいのテーマに集約できるかと思えます。

1つ目は、呉先生と田中先生の報告にかかわる技術と成長の問題。2つ目は、ルー・ディン先生と嚴先生の報告にかかわる資源配分、所得分配の問題。3つ目は、外から中国を見ると、どのような感じなのかというテーマで、国際比較という観点から山本先生の報告。もう1つ、もっとその基礎と言いますか、もう少し別な観点から競争と公正という問題設定が高橋先生からあったかと思えます。このようなかたちでそれぞれまとめることができるかと思えますが、以下それぞれの報告について、簡単にコメントおよび質問をさせていただきます。

報告の順番にいきますが、まず呉先生の報告についてです。中国は現在、自主的な革新能力を育成することが1つの重要な課題になっているということに関して、いろいろな事例、および理論づけをされた報告だったと思えます。

このへんは私自身、専門ではないのでよくわからないところが多いのですが、重要な二次革新理論やそのモデルを示されたわけです。その事例として、宝山鋼鉄 (Bao shan gang tie) の事例が出ましたが、時間の関係ですぐに終わってしまったというかたちで、そのへんの説明をもう少ししただけであれば参考になるかと思えます。これが1点です。

2点目は、呉先生のお考えをうかがいたいのですが、中国の技術開発に関しては、一方において、外部の人間からの観察が中心になりますが、比較的评价が高くないと言いますか、低め的评价が一

般的であるということです。もちろん、それにはいろいろな理由がありますが、1つの議論として、このような問題があるかと思えます。

つまり、ある企業が自主的な技術、部品・製品を開発しようとしても、それに似たような模倣品、コピー商品、これは正規の場合もあるでしょうし、むしろそれ以上に正規でないコピー部品が大量に市場に普及し、それを利用して安い商品をつくらせて販売してしまいます。そのような状況のなかで、せつかく新しい規格・技術の商品をつくらせようとしても難しくなってしまいます。つまり、勝負に負けてしまうという状況が指摘されています。

これを一般に「技術的なロックイン(lock-in)」と言います。「ロックイン」というのは、要するに身動きができない、前に進めないような状況に置かれるということだと思います。この技術的なロックインが、今の中国の技術開発を阻害する1つのポイントではないかという議論があります。これについて呉先生のお考えをお聞かせいただければと思えます。

次に、第2番目のルー・ディン先生の報告についてです。調和社会の構築に関する極めて重要な課題である地域間の経済成長の格差について、正面から本格的に検討されているご報告、論文だったと思えます。そして、それを踏まえて4つの政策提言をされています。

政策提言とは何かというと、これは私が先日申し上げました、いわゆる国内版FTA、国内の市場の自由化を推進し、その障壁をできるだけ取り払い、資源の移動を自由化すべきだという議論だと思います。これについては私も基本的に同感です。

ただ1つ、お考えをお聞きしたい点があります。農民の農村から都市への労働移動は、基本的に言えば経済成長にとってメリットです。そのとおりだと思いますが、ご報告では、そのマイナスの側面も指摘されているわけです。例えば農村においては、老人や子どもたちなどの従属的な人口の比率が増え、農村における労働人口の比率が下がってしまいます。それから、これは面白い表現ですが、豊かになる前に老人になってしまうという人口の動態の分析です。あとは農村に残った子どもたちの教育、医療等々、彼らの孤立化の問題、このような問題が指摘されています。

このようなマイナスの影響を、プラスの評価との関係でどのように位置付けたいのでしょうか。この点に関しては、日本でもかつて1960年代に出稼ぎによる農村の過疎が生まれて、じいちゃん、ばあちゃん、母ちゃんでおこなう「三ちゃん農業」という現象が指摘されました。このへんの関連で、中国はやはりその可能性はあり得るだろうと思います。

もう1つ教えていただきたい点は、これはご報告の対象外ですが、財政の再配分という観点で、農村の基層の郷鎮レベルの状況について、何かコメントをいただければと思います。この間の農村の改革、特に財政改革、税改革等で、確かに農民の所得は増えました。他方で基礎レベルの農村の政府の財政は、大変逼迫して困難に陥っているという状況を聞いています。この問題について、どのようにお考えかということです。

3つ目の厳先生のご報告ですが、議論の基本的な点はルー・ディン先生と重なっているかと思えます。ご指摘のように、2003年から2007年の間で、農家所得がかなり増加しています。特に2006年、2007年は高い増加率を示しています。しかしながら、格差が縮小されていないというご主張は極めて印象的でした。

その農生産性の低い理由が、先ほど言いました要素、労働力、人口の都市への移動が、改革開放後30年を経過しても、比率的にはむしろ実数としてかなり増えているというご指摘は、印象的で重要な問題だろうと思います。

もう1つのポイントは、三農問題の根源は政治問題だという主張は、やはり重要な点だろうと思

います。この点に関連して、農民の自主的な政治組織化という提言をされているわけですが、これが現在、どの程度まで実現可能なのでしょうか。これは政治改革の問題でもあります。これについてどのように考えておられるのか、コメントいただければと思います。

第2点は、土地の流動性の問題です。土地の使用権の流動化を政策として承認したことは、土地の効率的な利用に向けての前進であったわけです。ただ、公的所有を前提にした土地の使用権の流動化、売買、取引に関して、これは常に効率性を促す要因ですが、他方で公正を保障するような仕組みを、どのように構築すべきかということは、やはり課題だろうと思います。

現在、中国の各地域で土地の売買、取引に関連して、実に多くの事件が生じています。その点も踏まえて、このへんの対応について、特に公正を保障する仕組みについて、どのようにお考えかという点です。

それから、高橋報告に関しましては、私の印象では比較的抽象的な、思想的な議論で、ややわかりにくい部分もあったわけですが、ひとつ申し上げれば、支配者の自由を制御するシステムとして、協同組合の運動がどの程度効果的なのでしょうか。有効性がどの程度なのかという点については、よくわからないところがありましたので、この点についてコメントしていただければと思います。

次に田中報告ですが、この論旨はかなり明解でわかりやすい報告でした。ひとつ議論になり得るところは、中国の企業の成長パターンは、基本的に技術キャッチアップ型ではないという点です。これは韓国や台湾とは違うところだという主張だったかと思えます。これが将来、1つのモデルとなり得るかどうかが、やや慎重ながら主張されております。

ただ、これを考える場合に、確かに家電企業を見ると、このような成長パターンをした企業はかなり多くあります。ハイアール、レノボもそのなかに入るのではないかと私は思っています。ただ、これは時間の幅をどの程度とるのかということによって、評価が変わってくる問題ではないかと思えます。したがって、どこまで一般化できるかというのは、やはり注意する必要があるのではない

いでしょうか。

例を挙げますと、電子レンジの有力なメーカーとして、ギャランツ（格蘭仕）という中国企業があります。中核部品であるマグネトロンという部品を、従来は外部調達していたわけですが、その後、自社生産して大量生産しているという事例が知られています。一部のテレビメーカーでも、基幹部品である液晶パネルを自ら生産する取り組みを始めています。このような事例から見ると、中国の家電企業のモノづくりのアーキテクチャも、従来に比べて垂直統合的な方向に向かうところが出てきて、もっと多様な展開も一部で見られます。これが将来発展する可能性を今のところ否定はできないということです。

最後に山本報告に関しては、いろいろな国際比

較、特にアジアからの国際比較によって中国の発展の現状を客観的に位置付けることは、大変重要で有用な作業ではないかと私も思っています。報告をうかがう限り、特に中国では人口問題、それから環境問題で比較的大きな課題を抱えていそうだと浮かびました。

1つ質問ですが、このようなデータに基づく比較を通した分析結果から、中国の成長にとって、どのような意味合いやインプリケーション（implication）を引き出そうとしているのでしょうか。いまひとつわからなかった部分がありましたので、そのへんについて、教えていただきたいと思います。以上です。

○座長 それでは李先生、お願いします。

コメント 李春利（愛知大学）

愛知大学の李と申します。7人もの発表者に対するコメントを引き受けた際には躊躇していましたが、自分のフレキシビリティに対する1つのチャレンジと受け止めています。

コメントに入る前に、あえて私のかねてからの主張をひとつ強調しておきたいと思います。すなわち、中国経済あるいは中国そのものを見る場合は、中国の二面性を理解することが非常に大事です。中国の二面性を見る場合は、複眼的な視点が必要だということを、私がかねてから申し上げてきました。

その二面性については、例えば経済成長をみる場合はGDPという指標をよく使います。中国のGDPをグロス（総額）で見た場合、昨年までは世界第4位でしたが、今年はドイツといい勝負をして、おそらく世界第3位になるのではないかと思います。中国は世界第3位の経済大国といえる反面、同時に1人当たりGDPは世界ランキングでは112位です。むしろ後ろから数えたほうが早いのです。これが中国の1つの歴然とした現実です。

日本と比較した場合、1990年の時点で中国の

GDPは、日本の7分の1、およそ14%でした。2007年では、日本の75%に達しました。つまり、日本の4分の3になったわけです。もし私の予測が間違っていなければ、遅くてもおそらく2012年までに、もしくは2010年代の前半あたりには、日中のGDPがいい勝負をするのではないかと思います。つまり、世界第2位の経済大国をめぐる競争が始まろうとしているわけです。

これまで見てきたように、先進的な側面と立ち遅れた側面を常に併せ持っているのが中国の姿です。われわれが研究する場合も常にその二面性を見る必要があります。GDPは1つの例ですが、先ほどの報告では、例えば、田中先生の報告、呉先生の報告に出ましたが、中国は世界の工場になっている反面、同時に農業国としての中国の側面と様々な問題は依然として深刻に存在しているわけです。それは、厳先生の報告、そしてルー・ディン先生の報告に出ているわけです。

したがって、日本では真実は1つというとならえ方がありますが、もしかすると中国人のとならえ方は日本と少し違うかもしれません。場合によっては、真実は2つもあり得るのではないのでしょうか。